

調査レポート

2025年4~6月期のGDP(1次速報)結果

~5四半期連続でのプラス成長となるが、回復力は力強さに欠ける~

調査部 主席研究員 小林真一郎

8月15日に内閣府から公表された2025年4~6月期の実質GDP成長率(1次速報値)は、前期比+0.3%(年率換算+1.0%)と、過去の数字が修正されたこともあり、5四半期連続でのプラス成長となった。ただし、トランプ関税の本格的なマイナスの影響が翌期以降に持ち越されたことや、前期の反動で輸入の伸びが鈍ったことから外需寄与度が+0.3%とプラスに転じたことがプラス成長の主因である。内需については寄与度が小幅のマイナスになるなど力強さに欠けている。景気は緩やかに持ち直しているものの、その勢いは弱いままである。

需要項目ごとの動きを見ていくと、内需のうち個人消費は前期比+0.2%と小幅増加した。これで5四半期連続でのプラスであり、緩やかな増加基調が続いているが、雇用者報酬など所得が順調に増加していることと比べると伸びが弱い。食料品の価格上昇などを受けて家計の節約志向が強まった状態が続いており、所得の増加が支出につながっていない。財別の動きを見ると、食料品価格などの上昇を受けて非耐久財(食料・エネルギー・日用品など)が同-0.5%と減少したほか、サービスは同-0.03%とほぼ横ばいにとどまった。一方、自動車などを中心に耐久財(自動車・家電など)が同+2.6%と堅調に増加し、半耐久財(衣料品・身の回り品など)も衣料品などを中心に同+0.4%と増加したことで全体を押し上げた。

実質住宅投資は、年度末にかけて駆け込み需要の発生によって住宅着工戸数が増加したことで、4~6月期に工事が進み、前期比+0.8%と増加が続いた。

	2023年		2024年				2025年		寄与度
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	
実質GDP	-1.0	-0.0	-0.3	0.7	0.3	0.6	0.1	0.3	---
同 (年率)	-4.1	-0.2	-1.1	3.0	1.1	2.4	0.6	1.0	---
同 (前年同期比)	0.9	0.5	-0.8	-0.7	0.8	1.2	1.8	1.2	---
内需寄与度 (*)	-1.0	0.2	-0.4	1.2	0.5	-0.2	0.9	-0.1	---
個人消費	-0.5	-0.1	-0.7	0.9	0.7	0.1	0.2	0.2	0.1
住宅投資	-0.8	-0.6	-3.0	1.5	0.8	-0.1	1.4	0.8	0.0
設備投資	-0.4	2.0	-0.8	1.2	0.1	0.5	1.0	1.3	0.2
民間在庫 (*)	-0.6	-0.0	0.2	0.1	0.0	-0.3	0.6	-0.3	-0.3
政府最終消費	0.4	-0.1	0.4	1.0	0.0	0.2	-0.5	0.0	0.0
公共投資	-1.8	-0.5	-1.1	2.5	0.1	-0.8	0.1	-0.5	-0.0
外需寄与度 (*)	0.0	-0.3	0.1	-0.5	-0.2	0.8	-0.8	0.3	---
輸出	0.9	2.6	-3.5	1.1	1.3	1.9	-0.3	2.0	0.5
輸入	0.7	3.4	-3.8	3.1	2.0	-1.5	2.9	0.6	-0.2
名目GDP	-0.1	0.3	-0.0	2.2	0.7	1.3	1.0	1.3	---
同 (年率)	-0.2	1.4	-0.2	9.1	2.6	5.3	3.9	5.1	---
同 (前年同期比)	6.5	4.8	2.2	2.4	3.2	4.1	5.2	4.2	---
GDPデフレーター (前年同期比)	5.6	4.2	3.1	3.1	2.4	2.9	3.3	3.0	---

前期比(%)

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

企業部門では、実質設備投資が前期比+1.3%と5四半期連続で増加した。建設コストを中心に価格が上昇しているものの、人手不足や潤沢な手元キャッシュフローを背景に企業の投資意欲は底堅く、ソフトウェア等を中心に増加基調が続いている。実質在庫投資は、前期に急増した反動もあって、前期比に対する寄与度は-0.3%とマイナスとなった。

政府部門では、高齢化の進展を背景に一般の医療費や介護費は増加傾向にあるが、実質政府最終消費は前期比+0.001%と若干のプラスにとどまった。また、実質公共投資は建設コストが増加する中であって、同-0.5%と緩やかに減少している。

以上の結果、内需の前期比に対する寄与度は-0.1%と2四半期ぶりにマイナスとなった。これに対し、外需寄与度は+0.3%とプラスに転じ、成長率全体を押し上げた。財輸出は、米国向け乗用車の減少などが押し下げ要因になったと考えられるが、米国現地での販売在庫を確保しておくために輸出台数の落ち込みが軽微にとどまったこと、世界的な需要の回復を背景に電子部品・デバイスの輸出が好調だったことなどにより、前期比+2.0%とトランプ関税のマイナスの影響を受ける中でも堅調に増加した。また、サービス輸出は、インバウンド消費が訪日外客数の一時的な落ち込みにより同-2.9%と減少したが、全体では前期の落ち込みの反動もあって同+2.2%と増加した。このため、実質輸出は同+2.0%と増加した。一方、実質輸入は、財が同+1.3%と増加した半面、サービスが前期に増加した反動で同-1.3%と減少した。このため、実質輸入は同+0.6%と低い伸びとなり、成長率の押し上げに寄与した(輸入の伸びが抑制されれば純輸出の押し上げ要因となるため、成長率のプラスに寄与する)。

名目 GDP 成長率は前期比+1.3%(年率換算+5.1%)と順調に増加した。経済全体の総合的な物価動向を示す GDP デフレーターは、前年比+3.0%と1~3月期の同+3.3%から上昇幅が縮小したが、伸び率は依然として大きい(季節調整済み前期比では+1.0%)。食料品など財を中心に価格上昇が続いていることに加え、建設や物流など様々なコストが高まっていることが押し上げ要因となっている。

2025年7~9月期はマイナス成長に陥る可能性が高い。4~6月期には影響が軽微にとどまったが、トランプ関税の導入は輸出を減少させる要因であることには変わりはなく、財を中心に輸出が大きく落ち込むと予想され、外需寄与度はマイナスに転じるであろう。さらに、個人消費の回復ペースが鈍いほか、住宅投資の急減が見込まれるなど、内需も弱い状態が続く。設備投資は底堅さを維持しようが、全体をプラス成長に押し上げるほどの強さはない。

もっとも、関税引き上げのマイナス効果は決して軽微ではないが、自動車を含めた相互関税が15%で決着したことで輸出は徐々に下げ止まることが期待され、輸出主導の景気底割れリスクは後退する見込みである。10~12月期以降、景気が持ち直しに転じるかどうかは、個人消費を中心とした内需の動向に左右されることになるであろう。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。